

四半期報告書

(第104期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

コスモ石油株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	31
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	32
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 彌一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3241 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3241 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号) コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪市中央区南本町一丁目7番15号) コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間	第103期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	2,832,984	1,800,553	818,467	658,622	3,428,211
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△110,107	11,412	△174,295	△8,931	△125,004
四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△82,055	△18,466	△112,567	△23,642	△92,429
純資産額 (百万円)	—	—	370,562	328,792	347,449
総資産額 (百万円)	—	—	1,503,850	1,555,490	1,440,395
1株当たり純資産額 (円)	—	—	400.58	363.82	387.71
1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△96.86	△21.80	△132.88	△27.91	△109.11
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	22.6	19.8	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,872	△75,539	—	—	82,135
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△42,689	△69,199	—	—	△55,953
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	92,259	81,380	—	—	57,853
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	118,273	96,714	159,919
従業員数 (名)	—	—	6,453	6,464	6,335

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	6,464（3,005）
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 12月決算の連結子会社については平成21年9月30日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	2,179
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
石油事業	揮発油・ナフサ(百万円)	88,032	65.4
	灯油・軽油(百万円)	136,434	69.8
	重油(百万円)	62,684	55.9
	その他(百万円)	24,769	84.9
小計(百万円)		311,920	66.2
石油開発事業(百万円)		4,137	51.2
合計(百万円)		316,058	65.9

- (注) 1 自家燃料は除いております。
 2 委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

(2)受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
その他の事業	1,216	47.6	4,432	64.4

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
石油事業	揮発油・ナフサ(百万円)	316,932	85.8
	灯油・軽油(百万円)	186,287	73.9
	重油(百万円)	83,470	72.3
	その他(百万円)	58,558	94.1
小計(百万円)		645,250	80.7
石油開発事業(百万円)		6,658	63.4
その他の事業(百万円)		6,713	75.9
合計(百万円)		658,622	80.5

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに合弁会社を設立しました。概要等については、第5 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 [追加情報]に記載しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年2月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外景気の回復等を受けて持ち直しの兆しを見せておりますが、雇用環境はいまだ厳しい状況にあり、物価の動向も緩やかなデフレ状況となっております。こうした状況の中、石油製品の国内需要は依然として弱含みであり、特に産業用需要の減少や他のエネルギーへの燃料転換等により減少傾向をたどりました。

原油価格については、第3四半期期初は1バーレル68ドル台であったドバイ原油は、新興国の需要増加等を背景に上昇し、期末は77ドル台となりました。

為替相場については、第3四半期期初は1ドル89円台から一時1ドル84円台まで急落しましたが、期末には1ドル92円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは平成20年度を初年度とする「第3次連結中期経営計画（平成20～22年度）」で掲げた石油精製販売事業の収益基盤の再強化、石油開発及び石油化学分野での成長戦略の加速を実現すべく、各施策を実行してまいりました。

こうした経営活動の結果、当第3四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高6,586億円（前年同期比△1,599億円）、営業損失53億円（前年同四半期は営業損失1,716億円）、経常損失89億円（前年同四半期は経常損失1,743億円）、四半期純損失236億円（前年同四半期は純損失1,126億円）となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は以下の通りです。

事業の種類別セグメントの業績

[石油事業]

石油製品事業につきましては、原油価格及び製品価格は前年同期と比べ上昇しましたが、販売数量がガソリン及び産業燃料用を中心に消費の抑制や燃料転換などにより国内需要は減少いたしました。一方で原油価格等の上昇によるたな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を大幅に押し下げたこと等により増益となりました。

石油化学事業につきましては、石油化学製品需要が前年同期と比べ回復したこと等により増益となりました。

以上の結果、石油事業の経営成績は、売上高6,453億円（前年同期比△1,540億円）、営業損失118億円（前年同四半期は営業損失1,900億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が下落した影響等により、売上高160億円（前年同期比△115億円）、営業利益81億円（前年同期比△82億円）となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、引き続き合理化・効率化に努め、売上高291億円（前年同期比+33億円）、営業利益9億円（前年同期比+2億円）となりました。

所在地別セグメントの業績

[日本]

日本につきましては、原油価格及び製品価格は前年同期と比べ上昇しましたが、需要の減少、製品市況悪化等の影響により、売上高6,431億円（前年同期比△1,534億円）、営業損失122億円（前年同四半期は営業損失1,898億円）となりました。

[その他の地域]

その他の地域につきましては、原油価格の下落の影響などにより、売上高624億円（前年同期比△695億円）、営業利益83億円（前年同期比△81億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は967億円となり、前四半期連結会計期間末の残高795億円に比し172億円の増加となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前第3四半期連結会計期間においては、原油価格の変動により売上債権・たな卸資産・仕入債務が減少した結果、資金は531億円増加しましたが、当第3四半期連結会計期間においては、原油価格の変動により売上債権・たな卸資産及び仕入債務等が増加したこと等により、資金の減少は352億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前第3四半期連結会計期間においては、固定資産の取得による支出等により、資金が129億円減少しましたが、当第3四半期連結会計期間においても、同様の支出等で資金が150億円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前第3四半期連結会計期間においては、運転資金及び長期借入金の返済による支出や中間配当金の支払い等により資金が179億円減少しましたが、当第3四半期連結会計期間においては、コマーシャル・ペーパーや短期借入金による運転資金の調達や設備資金の借入等による収入等により、資金が684億円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、777百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

当第3四半期末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆5,555億円となり、前連結会計年度末比1,151億円増加しております。これは、原油価格上昇によりたな卸資産、売上債権、仕入債務が増加したこと及び堺製油所高度化投資により固定資産が増加したためです。純資産は3,288億円と前連結会計年度末比186億円の減少となり、自己資本比率は19.8%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動は、原油価格上昇に伴い、仕入債務が増加する資金増加要因があったものの、売上債権、たな卸資産が増加する資金減少等の要因により、352億円のマイナスとなりました。投資活動は、固定資産の取得に伴う支出等により150億円のマイナスとなりました。財務活動は、設備資金の借入等により684億円のプラスとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前四半期連結会計期間末比172億円増加の967億円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

カタール石油開発㈱におけるドーハ鉱業所関連の探鉱開発計画については、資材高騰等の影響により計画の一部を変更したため、投資予定金額を当初の14,322百万円から17,182百万円に変更いたしました。また、完成予定年月も平成22年6月から平成23年3月に延期しております。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月30日取締役会決議（第4回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	18,000
新株予約権の数（個）	18,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	29,154,518(注)1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき 617.40(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月1日 至 平成22年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	(注)3・(注)4
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 本社債の残高を下記転換価額で除して得られた最大整数を表示しております。

2 ①各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とします。

②本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、金617円40銭とします。

なお、転換価額は以下に定めるところに従い調整されることがあります。

当社は、本社債の発行後、当社が当社の普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合（ただし、平成17年8月30日の当社取締役会決議に基づく、第三者割当による当社の普通株式の発行を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整します。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式数を控除した数とします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社の普通株式の分割もしくは併合の場合または時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整します。

3 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数（各交付株式数）で除した金額とします。

4 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の資本組入額は、上記の本新株予約権行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとします。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	847,705	—	107,246	—	89,439

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,200,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 844,494,000	844,494	—
単元未満株式	普通株式 764,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	844,494	—

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 共和産業海運(株)	東京都中央区日本橋人形町1-3-8	896,000	—	896,000	0.10
丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
(株)キタセキ	宮城県岩沼市相原3-1-6	340,000	—	340,000	0.04
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	247,000	—	247,000	0.02
計	—	2,447,000	—	2,447,000	0.28

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	303	346	363	322	304	289	274	243	208
最低(円)	266	283	303	269	280	250	232	182	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,415	147,451
受取手形及び売掛金	237,170	189,036
有価証券	2,310	13,983
商品及び製品	160,940	116,732
仕掛品	968	1,198
原材料及び貯蔵品	171,958	121,160
その他	103,795	99,149
貸倒引当金	△169	△402
流動資産合計	771,391	688,310
固定資産		
有形固定資産		
土地	303,385	305,565
その他(純額)	※1 275,354	※1 237,850
有形固定資産合計	578,739	543,416
無形固定資産	※2 12,289	12,183
投資その他の資産		
その他	193,851	197,363
貸倒引当金	△781	△878
投資その他の資産合計	193,070	196,485
固定資産合計	784,098	752,085
資産合計	1,555,490	1,440,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,140	191,883
短期借入金	263,011	261,778
1年内償還予定の新株予約権付社債	18,000	—
コマーシャル・ペーパー	35,000	—
未払金	207,572	184,187
未払法人税等	6,249	5,770
工事損失引当金	—	327
その他	23,326	39,936
流動負債合計	788,301	683,883
固定負債		
新株予約権付社債	—	18,000
長期借入金	368,173	318,830
特別修繕引当金	6,271	6,676
退職給付引当金	6,045	6,096
その他	57,906	59,459
固定負債合計	438,397	409,063
負債合計	1,226,698	1,092,946

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	91,944	115,732
自己株式	△133	△129
株主資本合計	288,499	312,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△918	△2,099
繰延ヘッジ損益	9,414	8,084
土地再評価差額金	12,608	11,523
為替換算調整勘定	△1,410	△1,365
評価・換算差額等合計	19,693	16,142
少数株主持分	20,599	19,015
純資産合計	328,792	347,449
負債純資産合計	1,555,490	1,440,395

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,832,984	1,800,553
売上原価	2,829,044	1,690,923
売上総利益	3,940	109,629
販売費及び一般管理費	109,648	99,256
営業利益又は営業損失(△)	△105,707	10,372
営業外収益		
受取利息	1,139	482
受取配当金	814	894
為替差益	—	1,373
持分法による投資利益	2,365	4,435
その他	4,568	3,777
営業外収益合計	8,887	10,962
営業外費用		
支払利息	8,174	7,126
為替差損	1,756	—
その他	3,356	2,796
営業外費用合計	13,287	9,923
経常利益又は経常損失(△)	△110,107	11,412
特別利益		
固定資産売却益	6,584	720
投資有価証券売却益	835	58
特別利益合計	7,420	778
特別損失		
固定資産売却損	109	57
固定資産処分損	2,492	2,772
減損損失	930	1,746
投資有価証券売却損	—	450
投資有価証券評価損	—	2,495
その他	—	125
特別損失合計	3,532	7,647
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△106,219	4,542
法人税等	※1 △27,452	※1 21,419
少数株主利益	3,289	1,590
四半期純損失(△)	△82,055	△18,466

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	818,467	658,622
売上原価	954,556	630,723
売上総利益又は売上総損失(△)	△136,088	27,899
販売費及び一般管理費	※1 35,488	※1 33,155
営業損失(△)	△171,576	△5,256
営業外収益		
受取利息	264	37
受取配当金	176	258
為替差益	802	—
持分法による投資利益	—	676
その他	1,126	847
営業外収益合計	2,369	1,819
営業外費用		
支払利息	2,767	2,380
為替差損	—	1,932
持分法による投資損失	1,089	—
その他	1,231	1,182
営業外費用合計	5,088	5,495
経常損失(△)	△174,295	△8,931
特別利益		
固定資産売却益	128	515
投資有価証券売却益	706	0
特別利益合計	835	515
特別損失		
固定資産売却損	109	57
固定資産処分損	1,124	1,012
減損損失	295	81
投資有価証券売却損	—	450
投資有価証券評価損	—	918
特別損失合計	1,529	2,521
税金等調整前四半期純損失(△)	△174,989	△10,937
法人税等	※2 △64,306	※2 12,351
少数株主利益	1,884	353
四半期純損失(△)	△112,567	△23,642

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△106,219	4,542
減価償却費	25,197	28,079
のれん償却額	53	66
固定資産処分損益(△は益)	2,492	2,772
減損損失	930	1,746
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,495
引当金の増減額(△は減少)	△695	△1,114
受取利息及び受取配当金	△1,954	△1,376
支払利息	8,174	7,126
為替差損益(△は益)	2,185	△290
持分法による投資損益(△は益)	△2,365	△4,435
固定資産売却損益(△は益)	△6,475	△662
生産物分与費用回収権の回収額	5,681	3,571
売上債権の増減額(△は増加)	39,590	△48,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	170,764	△94,834
仕入債務の増減額(△は減少)	△122,264	58,869
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,970	△14,987
その他の流動負債の増減額(△は減少)	29,965	△17,265
その他	△2,668	2,860
小計	44,363	△70,969
利息及び配当金の受取額	4,461	3,311
利息の支払額	△7,810	△6,761
法人税等の支払額	△52,887	△1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,872	△75,539

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,510
投資有価証券の取得による支出	△1,624	△7,548
関係会社株式の取得による支出	—	△395
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	3,392
有形固定資産の取得による支出	△40,548	△58,506
有形固定資産の処分に伴う支出	—	△2,135
有形固定資産の売却による収入	9,851	3,415
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△8,908	△7,344
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,287	△2,000
その他	827	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,689	△69,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	115,687	13,825
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	35,000
長期借入れによる収入	46,130	68,276
長期借入金の返済による支出	△59,891	△31,438
社債の償還による支出	△2,500	—
配当金の支払額	△6,779	△4,237
少数株主への配当金の支払額	△914	△10
その他	527	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,259	81,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,098	153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,599	△63,205
現金及び現金同等物の期首残高	82,674	159,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 118,273	※1 96,714

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>① 持分法適用非連結子会社の変更 (株)シーシーピーは、第1四半期連結会計期間において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社数 24社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は725百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ72百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
<p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の売却及び償還による収入」、「投資有価証券の売却及び償還による収入」及び「有形固定資産の処分に伴う支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券の売却及び償還による収入」は509百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」は447百万円、「有形固定資産の処分に伴う支出」は△1,150百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 たな卸資産に含まれる未実現損益の消去の算定方法	たな卸資産に含まれる未実現損益の消去に関して、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合に、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間で使用した利益率を使用して算定する方法によっております。
2 たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関して、貯蔵品に関しては営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のもので前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末の貸借対照表価額で計上する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年12月31日)

(合併会社設立の件)

平成21年11月10日に提出いたしました当第2四半期の四半期報告書の第一部 第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (重要な後発事象)に記載いたしました、Hyundai Oilbank Co., Ltd. (以下、HDO)との合併会社については、当四半期報告書提出日現在、以下のとおりとなっております。

1 合併会社の概要

設立日	平成21年11月26日		
会社名	HC Petrochem Co., Ltd. (以下、HCP)		
所在地	韓国ソウル市		
事業内容	パラキシレン及びその他関連製品の製造・販売		
資本金 (注)	1,970億ウォン		
	出資内訳	当社	985億ウォン
		HDO	985億ウォン

(注) 当社及びHDOは各50億ウォンの出資でHCPを設立いたしました。平成22年2月4日、1,870億ウォンの増資を実施し、当社及びHDOはそれぞれ935億ウォンの追加出資を実施しております。

2 既存パラキシレン装置の譲り受け及び営業開始について

当第2四半期の四半期報告書の(重要な後発事象)に記載した際に、平成21年12月予定となっておりますHDOからの既存パラキシレン装置(生産能力38万トン/年)の譲り受けに関しましては、平成22年2月に実施され、営業を開始しております。なお、本件に関連しHCPは銀行借入れを行っておりますが、当社はHCPの債務850億ウォンを保証する契約等を締結しております。

3 その他

当第2四半期の四半期報告書の(重要な後発事象)に記載しております上記以外の今後のスケジュールにつきましては、現時点では重要な変更はございません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">694,270</p> <p>※2 無形固定資産には、のれん40百万円が含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員 1,521</p> <p>バイオマス燃料供給有限責任事業組合 1,000</p> <p>特約店等4社 218</p> <hr/> <p>合計 2,740</p> <p>(2)訴訟関係</p> <p>防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当第3四半期連結会計期間中、2回の期日が開かれました。</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、77,940百万円(1年内返済予定額を含む)には、下記の条項いずれかに抵触した場合には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)</p> <p>①各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。</p> <p>②各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。</p> <p>③各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">680,095</p> <p>_____</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員 1,879</p> <p>特約店等5社 314</p> <hr/> <p>合計 2,194</p> <p>(2)訴訟関係</p> <p>防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当連結会計年度中、5回の期日が開かれました。</p> <p>_____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 法人税等の表示方法 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	※1 法人税等の表示方法 同左

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用項目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 7,281百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用項目及び金額は次のとおりであります。 外注作業費 7,255百万円
※2 法人税等の表示方法 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	※2 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 107,293	現金及び預金勘定 94,415
有価証券勘定 12,490	有価証券勘定 2,310
計 119,784	計 96,726
取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △1,510	取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △11
現金及び現金同等物 118,273	現金及び現金同等物 96,714

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 847,705,087株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 608,844株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,237	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	799,119	10,503	8,844	818,467	—	818,467
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	16,988	16,910	34,065	(34,065)	—
計	799,286	27,492	25,754	852,533	(34,065)	818,467
営業利益又は営業損失(△)	△189,975	16,349	739	△172,886	1,310	△171,576

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	645,250	6,658	6,713	658,622	—	658,622
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	9,322	22,394	31,807	(31,807)	—
計	645,341	15,981	29,107	690,430	(31,807)	658,622
営業利益又は営業損失(△)	△11,837	8,101	855	△2,880	(2,376)	△5,256

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,766,459	34,914	31,611	2,832,984	—	2,832,984
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	577	40,512	39,136	80,226	(80,226)	—
計	2,767,036	75,426	70,748	2,913,211	(80,226)	2,832,984
営業利益又は営業損失(△)	△153,785	45,937	1,639	△106,207	499	△105,707

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、石油事業で67,833百万円増加しております。

4 追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 (2) 追加情報に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、石油事業で761百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,768,042	16,233	16,276	1,800,553	—	1,800,553
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	24,457	55,113	79,884	(79,884)	—
計	1,768,355	40,691	71,390	1,880,437	(79,884)	1,800,553
営業利益又は営業損失(△)	△4,971	18,265	1,426	14,719	(4,346)	10,372

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2 (1)に記載のとおり、一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、石油事業で75百万円、その他の事業で754百万円増加し、消去又は全社で104百万円減少しております。営業利益は、石油事業で11百万円、その他の事業で70百万円増加し、消去又は全社で9百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	786,278	32,189	818,467	—	818,467
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,215	99,703	109,918	(109,918)	—
計	796,494	131,892	928,386	(109,918)	818,467
営業利益又は営業損失(△)	△189,762	16,432	△173,329	1,752	△171,576

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	639,034	19,588	658,622	—	658,622
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,019	42,821	46,840	(46,840)	—
計	643,053	62,409	705,463	(46,840)	658,622
営業利益又は営業損失(△)	△12,220	8,323	△3,897	(1,359)	△5,256

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,698,792	134,192	2,832,984	—	2,832,984
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,147	295,645	373,793	(373,793)	—
計	2,776,939	429,838	3,206,778	(373,793)	2,832,984
営業利益又は営業損失(△)	△153,220	46,591	△106,628	920	△105,707

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

2 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本で67,705百万円、その他の地域で127百万円それぞれ増加しております。

3 追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 (2) 追加情報に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本で761百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,751,634	48,918	1,800,553	—	1,800,553
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,549	127,519	151,068	(151,068)	—
計	1,775,184	176,437	1,951,621	(151,068)	1,800,553
営業利益又は営業損失(△)	△5,753	18,104	12,351	(1,978)	10,372

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア、中国

2 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2 (1) に記載のとおり、一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、日本で当第3四半期連結累計期間の売上高は725百万円増加し、営業損失は72百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	78,787
II 連結売上高（百万円）	818,467
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	59,762
II 連結売上高（百万円）	658,622
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	357,565
II 連結売上高（百万円）	2,832,984
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

2 主な国又は地域 アジア、北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	163,769
II 連結売上高（百万円）	1,800,553
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

2 主な国又は地域 アジア、北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	87,240	88,665	1,425
	売建 米ドル	8,707	8,711	△3
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	22,564	732	559
	売建 プット 米ドル	6,447	△13	94

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引…取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	8,000	70	52
	受取変動・支払固定	8,000	△426	136

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	製品先物取引			
	売建	5,498	5,705	△206
	買建	170	184	13
市場取引以外の取引	製品先渡取引			
	売建	4	2	1
	原油スワップ取引			
	固定売・変動買	858	141	△123
	固定買・変動売	382	334	66
	製品スワップ取引			
固定売・変動買	3,867	△523	△523	
固定買・変動売	2,167	△22	△22	

(注) 1 時価の算定方法

製品先物取引…ニューヨーク・マーカンタイル取引所及びインターコンチネンタル取引所並びに東京工業品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先渡取引…オイル・プライス・インフォメーション・サービスのアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

製品スワップ取引…取引先から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 363.82円	1株当たり純資産額 387.71円

2 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 96.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 21.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	82,055	18,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	82,055	18,466
期中平均株式数(千株)	847,122	847,106

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 132.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 27.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	112,567	23,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	112,567	23,642
期中平均株式数(千株)	847,118	847,103

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成22年2月1日開催の取締役会において、下記のとおり、平成22年3月25日、(株)荏原製作所よりエコ・パワー(株) (以下、エコ・パワー) の株式を取得することを決議いたしました。

1 その旨及び目的

現在、当社は第3次中期経営計画の下、環境事業を将来の収益の柱とするべく環境配慮型の事業展開と技術開発に積極的に取り組んでおります。

そのような中、風力発電事業に関しては、平成16年12月から山形県酒田市で「コスモ石油酒田風力発電所(1,500kW)」の営業運転を行っておりましたが、事業の更なる進展のためには既存事業者をグループ化することが最適であると判断し、今回、エコ・パワーの株式を取得することを決定いたしました。

エコ・パワーは、日本における風力発電事業のパイオニアであり、長年の経験に基づく豊富な開発力・技術力と共に、風況の良い東北・北海道に風力発電設備を多く所有しております。

当社は、今後、このような特長を最大限に活かし、風力発電事業を推進していくとともに、再生可能エネルギーの実用化に向けた取り組みを加速してまいります。

2 株式取得の相手会社の名称

(株)荏原製作所

3 買収する会社の名称、事業内容、規模

会社の名称	エコ・パワー(株)		
事業内容	風力発電による売電事業、発電設備保守		
規模	資本金	3,739	百万円
(平成21年3月期)	売上高	1,440	百万円
	総資産	17,002	百万円
	純資産	2,272	百万円

(※) エコ・パワーは、当社が取得する前に、(株)荏原製作所の全額引受けによる4,850百万円の増資を実施します。

4 株式取得の時期

平成22年3月25日

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	103,738,700株	(取得前 0株)
取得価額	1円	
取得後の持分比率	98.8%	(取得前 0%)

(※) 取得株式数は、増資後の(株)荏原製作所の全保有株式であります。

6 その他

連結財務諸表に与える影響は精査中であります。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、当第3四半期連結会計期間中、東京地方裁判所に係属しております不当利得返還請求訴訟は2回、公正取引委員会による課徴金審判事件は2回の期日がそれぞれ開かれました。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟の件につきましては、当第3四半期連結会計期間中、東京地方裁判所において2回の期日が開かれました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、評価基準について、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。